

半期報告書

(第14期中) 自 平成18年1月1日
至 平成18年6月30日

GMOホスティング&セキュリティ株式会社

東京都渋谷区桜丘町26番1号セルリアンタワー

(941835)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	11
(4) 大株主の状況	11
(5) 議決権の状況	12
2. 株価の推移	12
3. 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1. 中間連結財務諸表等	14
(1) 中間連結財務諸表	14
(2) その他	36
2. 中間財務諸表等	37
(1) 中間財務諸表	37
(2) その他	52
第6 提出会社の参考情報	53
第二部 提出会社の保証会社等の情報	54

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年9月15日
【中間会計期間】	第14期中（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）
【会社名】	GMOホスティング&セキュリティ株式会社
【英訳名】	GMO HOSTING & SECURITY, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青 山 満
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町26番1号セルリアンタワー
【電話番号】	(03)6415-6100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 深 山 智 房
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区桜丘町26番1号セルリアンタワー
【電話番号】	(03)6415-6100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 深 山 智 房
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第12期中	第13期中	第14期中	第12期	第13期
会計期間	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日
売上高 (千円)	—	2,147,593	2,688,700	3,038,639	4,558,324
経常利益 (千円)	—	529,833	692,319	805,765	969,807
中間（当期）純利益 (千円)	—	339,505	412,626	467,853	592,346
純資産額 (千円)	—	1,458,433	2,932,201	1,247,649	2,763,683
総資産額 (千円)	—	3,055,593	4,721,691	2,565,729	4,322,002
1株当たり純資産額 (円)	—	134,195.19	51,012.13	120,841.80	47,661.70
1株当たり中間（当期）純利益 (円)	—	31,803.82	7,196.77	50,601.87	10,318.49
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益 (円)	—	—	7,068.43	—	10,309.20
自己資本比率 (%)	—	47.7	61.9	48.6	63.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	390,547	620,537	712,120	872,155
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△372,318	△226,957	△35,921	△547,510
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△216,668	△213,861	△47,130	751,835
現金及び現金同等物の中間 期末（期末）残高 (千円)	—	1,877,579	3,331,093	1,922,375	3,151,323
従業員数 (人)	—	133	165	107	146
〔外、平均臨時雇用者数〕	—	〔46〕	〔46〕	〔28〕	〔50〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第13期中より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3. 第12期及び第13期中の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

4. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

5. 当社は、平成17年9月9日付で株式1株につき5株の分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第12期中	第13期中	第14期中	第12期	第13期
会計期間	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日
売上高 (千円)	—	1,907,223	2,261,589	2,851,956	3,975,051
経常利益 (千円)	—	534,612	626,477	819,465	1,007,864
中間(当期)純利益 (千円)	—	342,465	365,279	482,516	621,995
資本金 (千円)	—	497,125	896,070	497,125	896,070
発行済株式総数 (株)	—	10,868	57,335	10,125	57,335
純資産額 (千円)	—	1,498,816	2,944,805	1,284,606	2,831,048
総資産額 (千円)	—	2,942,278	4,481,675	2,545,132	4,173,497
1株当たり純資産額 (円)	—	137,910.97	51,361.39	124,491.90	48,836.64
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	32,081.06	6,370.98	52,274.00	10,863.49
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	6,257.37	—	10,853.71
1株当たり中間(年間)配 当額 (円)	—	—	—	26,250	3,800
自己資本比率 (%)	—	50.9	65.7	50.5	67.8
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	—	109 〔45〕	139 〔44〕	93 〔28〕	121 〔47〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第13期中より中間財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3. 第12期及び第13期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

4. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

5. 当社は、平成17年9月9日付で株式1株につき5株の分割を行っております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、主要な関係会社の異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間における関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
ホスティングサービス事業	115 [45]
セキュリティサービス事業	18 [-]
その他サービス事業	－ [-]
全社（共通）	32 [1]
合計	165 [46]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の〔外書〕は、当中間連結会計期間中の臨時従業員の平均雇用人員であります。
3. 従業員数が前期末に比して19名増加していますが、これは事業規模拡大に伴うものであります。
4. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
5. 管理部門は総務部及び経理部の管理本部、事業開発部ならびに、経営企画室の従業員であります。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成18年6月30日現在

従業員数（人）	139 [44]
---------	----------

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 従業員数欄の〔外書〕は、当中間会計期間中の臨時従業員の平均雇用人員であります。
3. 従業員数が前期末に比して18名増加していますが、これは事業規模拡大に伴うものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業の設備投資が回復し、個人消費が底堅く推移するなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。当社グループの事業分野であるインターネット市場につきましても、インターネット利用人口は平成18年2月現在では約7,361万人（株式会社インプレス「インターネット白書2006」調べ）に達し着実に拡大しております。また、ブロードバンド利用者数も約3,756万人（株式会社インプレス「インターネット白書2006」調べ）、とインターネット環境の整備・普及が着実に進んでいます。

このような事業環境の中、当社グループでは、「勇気を奮ってお客様を喜ばそう」という理念の下、サービスの質向上及び新たなサービス投入を積極的に行い、ホスティングサービス事業・セキュリティサービス事業を主要事業として、順調に契約数を伸ばしました。

その結果、当中間連結会計期間における連結業績は、売上高が2,688,700千円（前年同期比25.2%増）、営業利益は688,218千円（同28.1%増）、経常利益は692,319千円（同30.7%増）、中間純利益は412,626千円（同21.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(ホスティングサービス事業)

共用ホスティングサービスにおきましては、システム障害時でもサービスを継続的に提供可能なクラスタリング型ホスティングサービス（※1）の「iCLUSTA(アイクラスタ)」が順調に契約数を伸ばした他、ネットショップ構築やセキュリティ確保のための各種オプション・ツール等の販売が好調でありました。

専用ホスティングサービスにおきましては、最新のOSやサーバー管理ツールを自由に組み合わせ、余分な機能やスペックにコストがかからないBT0 (Built TO Order)タイプのサービスプラン「カスタムプラン」が好調に推移したほか、マイティーサーバー株式会社が提供している低価格専用ホスティングサービスについても順調に契約数を伸ばしました。またパナソニックデジタルネットワークサブ株式会社と提携してWEBサイト構築・運用を行うコンテンツマネジメントシステム（CMS）を搭載した「CMSスタンダードプラン」の提供、株式会社日立製作所と提携し、企業のイントラネット向けブログソフト及びイントラネット向けRSSリーダーを搭載したホスティングサービス「イントラブログ BROADNET BOXER ホスティング」の提供、IPテレコム株式会社と提携し、安全・安定・保守運用に特化した「Nature's Linux」を搭載した「SMPシリーズ」を提供する等、新しい展開のホスティングサービスを開始しております。さらに平成18年3月に専用ホスティングサービスを中心とした株式会社アイアイティーヴィーの事業譲受をうけたことによりサービスの拡充・販売力の強化が図られました。

その結果、当社ホスティングサービス累計契約件数は、平成18年6月末時点で約13.6万件（同7.0%増）となっており、当中間連結会計期間のホスティングサービス事業の売上高は2,457,015千円（同22.4%増）となりました。

(セキュリティサービス事業)

セキュリティサービス事業におきましては、主力サービスの「クイックSSLサーバ証明書発行サービス」（SSLサーバ証明書発行サービス）が順調に契約数を伸ばしたほか、「クイックSSLサーバ証明書発行サービス」（SSLサーバ証明書発行サービス）に続く主力サービスとして、「認証局ASPサービス」（クライアント証明書発行サービス）（※2）を拡販すべく営業要員の強化を行いました。

また、SSLサーバ証明書は、日本国内携帯電話主要3キャリア全てに対応完了いたしました。

その結果、当中間連結会計期間のセキュリティサービス事業の売上高は212,520千円（同67.5%増）となりました。

(その他サービス事業)

その他サービス事業におきましては、サーバーアプリケーションサービス事業（サーバー管理アプリケーション・仮想化（VPS）管理アプリケーション・ホスティングオートメーションアプリケーション等の販売）をホスティングサービス事業と組み合わせて販売した結果、当中間連結会計期間のその他サービス事業の売上高は19,164千円（同41.7%増）となりました。

(※1) クラスタリング型ホスティングサービス

新開発のダイナミック・クラスタ・アーキテクチャ（DCA）技術を採用することにより、ネットワーク回線、サーバー機器など、サーバー障害の要因となる可能性を持つコンポーネントを冗長化／二重化する（複数台にする）ことが可能となり、障害発生リスクの低減（耐障害性の向上）やサーバーの安定稼働を実現しています。同技術の採用により、クラスタリング型ホスティングサービスでは限りなく100%に近い、高いサーバー稼働率を実現するホスティングサービスとなっています。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、法人税等の支払額215,738千円、営業譲受による支出150,000千円及び配当金の支払額が216,165千円あったものの、税金等調整前中間純利益を695,073千円計上したこと及び前受金が179,037千円増加したこと等により期首残高より179,770千円増加し、3,331,093千円(前年同期比77.4%増)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は主に法人税等の支払額が215,738千円あったものの、税金等調整前中間純利益を695,073千円計上したこと及び前受金が179,037千円増加したため、結果として620,537千円(同58.9%増)の収入となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は主に無形固定資産の取得による支出が63,945千円あったこと及び事業譲受による支出150,000千円等により、結果として226,957千円(同39.0%減)の支出となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、配当金の支払額が216,165千円あったことにより、結果として213,861千円(同1.3%減)の支出となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、ホスティングサービス事業、セキュリティサービス事業、その他サービス事業を行っており、生産に該当する事項がないため、生産実績に関する記載はしていません。

(2) 受注実績

当社グループは、受注生産を行っておりませんので、受注実績に関する記載はしていません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ホスティングサービス事業	2,457,015	122.4
セキュリティサービス事業	212,520	167.5
その他サービス事業	19,164	141.7
合計	2,688,700	125.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間取引については、相殺消去しております。

3. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
GMOインターネット株式会社	382,306	17.8	441,484	16.4

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

営業譲受契約

契約書名	営業譲渡契約書
会社名	当社
相手方の名称	株式会社アイアイティーヴィー
契約締結日	平成18年3月31日
譲受事業の内容	同社ホスティングサービス事業
譲受財産	同社ホスティングサービス事業に関する全ての資産
営業譲受価額	150,000千円

5 【研究開発活動】

当社グループは、主にホスティングサービス事業において、幅広いサービスの拡充及び高機能・高品質を保つための研究開発活動を行っております。当中間連結会計期間における研究開発活動費の総額は63,647千円となっております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、拡充についての重要な変更は次のとおりであります。

- ①ホスティングサービス事業において販売管理システム関連設備の完成予定年月が平成18年4月から平成18年11月に変更になりました。
- ②ホスティングサービス事業においてホスティングサービスの開発完成予定年月が平成18年8月から平成18年12月に変更になりました。

(2) 重要な設備計画の完了

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(4) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	171,800
計	171,800

(注) 平成18年5月15日開催の取締役会決議により、平成18年7月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、会社が発行する株式の総数は171,800株増加し、343,600株となっております。

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年9月15日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	57,335	115,760	東京証券取引所 (マザーズ)	—
計	57,335	115,760	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

臨時株主総会の特別決議日（平成15年6月30日）		
	中間会計期間末現在 （平成18年6月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年8月31日）
新株予約権の数（個）	156（注）1	47（注）1, 3
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	780（注）1	470（注）1, 2, 3
新株予約権の行使時の払込金額（円）	22,000（注）1	11,000（注）1, 2, 3
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から 平成21年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 22,000 資本組入額 11,000 （注）1	発行価格 11,000 資本組入額 5,500 （注）1, 2
新株予約権の行使の条件	本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権に担保権の設定及び質入等一切の処分を認めない。	同左
代用払込みに関する事項	———	———

（注）1. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

また、株式の分割・併合及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数については、これを切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

（併合の場合は減少株式数を減じる）

- 平成18年5月15日開催の取締役会決議により、平成18年7月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
- 平成18年7月5日付で109個の権利行使が行われ、新株予約権の発行個数は47個に減りました。

臨時株主総会の特別決議日（平成17年8月16日）		
	中間会計期間末現在 （平成18年6月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年8月31日）
新株予約権の数（個）	75（注）4	75（注）4
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	375（注）4	750（注）4, 5
新株予約権の行使時の払込金額（円）	70,000（注）4	35,000（注）4, 5
新株予約権の行使期間	平成19年8月17日から 平成24年8月17日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 70,000 資本組入額 35,000 （注）4	発行価格 35,000 資本組入額 17,500 （注）4, 5
新株予約権の行使の条件	本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の付与を受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約書」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権に担保権の設定及び質入等一切の処分を認めない。	同左
代用払込みに関する事項	———	———

- （注）1. 新株予約権を付与された者は、権利行使時においても、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとします。ただし、当社が諸般の事情を考慮の上特例として取締役会で承認した場合はこの限りではない。
2. 本新株予約権者が死亡した場合、本新株予約権の相続は認めないものとします。
3. 本新株予約権の質入れその他の処分は認めないものとします。
4. 本新株予約権発行日後に、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、本新株予約権発行日後に、当社が時価（ただし、当社株式の上場前においては、その時点における調整前行使価額を時価とみなす。）を下回る価額で新株の発行を行う場合（ただし、時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く。）、次の算式により行使価額を調整するものとし、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

5. 平成18年8月15日開催の取締役会決議により、平成18年7月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年1月1日～ 平成18年6月30日	—	57,335	—	896,070	—	984,818

- (注) 1. 平成18年7月1日付をもって1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が57,335株増加しております。
2. 平成18年7月5日付の、新株予約権の行使により、発行済株式総数が1,090株、資本金及び資本準備金がそれぞれ5,995千円増加しております。

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	株式総数に対する所有株式数の割合(%)
GMOインターネット㈱	東京都渋谷区桜丘町26-1	36,579.75	63.80
青山 満	東京都世田谷区	5,050	8.81
Verio, Inc. 501000 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	Centerville Road, Suite 400Wilmington, Delaware 19808 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,350	4.10
中条 一郎	東京都新宿区	2,335	4.07
GMOホスティング&セキュリティ社員 持株会 理事長 土居 昭夫	東京都渋谷区桜丘町26-1	986	1.72
マイクロソフト㈱	東京都渋谷区代々木2-2-1	557.25	0.97
永田 敏章	東京都武蔵野市	395	0.69
田中 康明	千葉県船橋市	345	0.60
深山 智房	さいたま市浦和区	300	0.52
大阪証券金融株式会社(業務口)	大阪市中央区北浜2-4-6	240	0.42
計	—	49,138	85.70

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式57,334	57,334	—
端株	普通株式 1	—	—
発行済株式総数	57,335	—	—
総株主の議決権	—	57,334	—

② 【自己株式等】

平成18年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高 (円)	1,610,000	1,120,000	915,000	886,000	711,000	645,000 □317,000
最低 (円)	863,000	660,000	753,000	695,000	452,000	366,000 □275,000

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場（マザーズ）におけるものであります。

2. □印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

3 【役員の状況】

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

また、当中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」（平成18年4月26日 内閣府令第56号）附則第2項により、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

また、当中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」（平成18年4月26日 内閣府令第56号）附則第2項により、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）並びに前中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、創研合同監査法人により中間監査を受けております。

なお、前中間連結会計期間及び前中間会計期間に係る中間監査報告書は、平成17年11月14日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	1,917,579		3,371,093		3,191,323	
2 売掛金		320,453		345,448		305,784	
3 その他		196,327		216,398		174,488	
貸倒引当金		△10,779		△3,837		△12,247	
流動資産合計		2,423,580	79.3	3,929,103	83.2	3,659,348	84.7
II 固定資産							
1 有形固定資産	※2						
(1) 工具、器具及 び備品		126,090		152,900		151,758	
(2) その他		519		997		1,140	
有形固定資産合 計		126,610	4.2	153,898	3.3	152,899	3.5
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		296,736		—		263,199	
(2) のれん		—		376,209		—	
(3) その他		125,157		183,440		152,390	
無形固定資産合 計		421,894	13.8	559,650	11.9	415,590	9.6
3 投資その他の資 産		83,507	2.7	79,039	1.6	94,165	2.2
固定資産合計		632,012	20.7	792,587	16.8	662,654	15.3
資産合計		3,055,593	100.0	4,721,691	100.0	4,322,002	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I		流動負債						
1		34,608		65,763		50,057		
2		338,031		184,805		210,658		
3		202,147		293,922		215,419		
4		920,714		1,166,877		987,840		
5		88,651		77,078		83,208		
		1,584,153	51.8	1,788,447	37.9	1,547,182	35.8	
II		固定負債						
		4,603		1,042		2,620		
		4,603	0.2	1,042	0.0	2,620	0.1	
		1,588,757	52.0	1,789,490	37.9	1,549,803	35.9	
(少数株主持分)								
		8,403	0.3	—	—	8,516	0.2	
(資本の部)								
I		資本金						
		497,125	16.3	—	—	896,070	20.7	
II		資本剰余金						
		331,061	10.8	—	—	984,818	22.8	
III		利益剰余金						
		627,490	20.5	—	—	880,331	20.4	
IV		その他有価証券評価 差額金						
		—	—	—	—	247	0.0	
V		為替換算調整勘定						
		2,756	0.1	—	—	2,216	0.0	
		1,458,433	47.7	—	—	2,763,683	63.9	
		3,055,593	100.0	—	—	4,322,002	100.0	
(純資産の部)								
I		株主資本						
1		—	—	896,070	19.0	—	—	
2		—	—	984,818	20.9	—	—	
3		—	—	1,044,084	22.1	—	—	
		—	—	2,924,973	62.0	—	—	
II		評価・換算差額等						
1		—	—	108	0.0	—	—	
2		—	—	△2,650	△0.0	—	—	
3		—	—	2,349	0.0	—	—	
		—	—	△193	△0.0	—	—	
III		少数株主持分						
		—	—	7,420	0.1	—	—	
		—	—	2,932,201	62.1	—	—	
		—	—	4,721,691	100.0	—	—	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		2,147,593	100.0		2,688,700	100.0		4,558,324	100.0	
II 売上原価			773,699	36.0		980,346	36.5		1,708,168	37.5	
売上総利益			1,373,893	64.0		1,708,353	63.5		2,850,155	62.5	
III 販売費及び一般管理費			836,452	39.0		1,020,135	37.9		1,832,622	40.2	
営業利益			537,441	25.0		688,218	25.6		1,017,533	22.3	
IV 営業外収益											
1 受取利息			22			3,712			59		
2 雇用奨励金			700			1,700			3,100		
3 その他			414	1,137	0.1	269	5,681	0.2	456	3,616	0.1
V 営業外費用											
1 為替差損		807			282			260			
2 創立費償却		2,434			—			2,434			
3 新株発行費		—			—			19,567			
4 M&A関連費用		5,500			1,200			5,500			
5 その他		3	8,745	0.4	96	1,579	0.1	23,579	51,341	1.1	
経常利益			529,833	24.7		692,319	25.7		969,807	21.3	
VI 特別利益											
1 償却債権取立益		114			—			139			
2 持分変動損益		—			—			2,976			
3 貸倒引当金戻入額		—	114	0.0	7,976	7,976	0.3	—	3,115	0.0	
VII 特別損失											
1 固定資産除却損	※2	11			79			13,301			
2 固定資産売却損	※3	1,563			—			1,563			
3 事務所移転費用		—			2,142			995			
4 訴訟和解金		—	1,575	0.1	3,000	5,222	0.2	—	15,860	0.3	
税金等調整前中間(当期)純利益			528,372	24.6		695,073	25.8		957,063	21.0	
法人税、住民税及び事業税		195,917			286,585			379,464			
法人税等調整額		△5,453	190,463	8.9	△4,557	282,028	10.5	△6,992	372,471	8.2	
少数株主損益			1,596	0.1		△418	△0.0		7,754	0.2	
中間(当期)純利益			339,505	15.8		412,626	15.3		592,346	13.0	

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I	資本剰余金期首残高		169,409		169,409
II	資本剰余金増加高				
	増資による新株の発行	—		637,312	
	新株予約権行使に伴う 新株の発行	—		16,445	
	合併差益	161,651	161,651	161,651	815,409
III	資本剰余金中間期末 (期末) 残高		331,061		984,818
(利益剰余金の部)					
I	利益剰余金期首残高		577,891		577,891
II	利益剰余金増加高				
	中間(当期)純利益	339,505	339,505	592,346	592,346
III	利益剰余金減少高				
	配当金	265,781		265,781	
	役員賞与	24,125	289,907	24,125	289,907
IV	利益剰余金中間期末 (期末) 残高		627,490		880,331

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年12月31日 残高 (千円)	896,070	984,818	880,331	2,761,219
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当			△217,873	△217,873
利益処分による役員賞与			△31,000	△31,000
中間純利益			412,626	412,626
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	163,753	163,753
平成18年6月30日 残高 (千円)	896,070	984,818	1,044,084	2,924,973

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日 残高 (千円)	247	—	2,216	2,463	8,516	2,772,199
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△217,873
利益処分による役員賞与						△31,000
中間純利益						412,626
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△139	△2,650	133	△2,657	△1,095	△3,752
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△139	△2,650	133	△2,657	△1,095	160,001
平成18年6月30日 残高 (千円)	108	△2,650	2,349	△193	7,420	2,932,201

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		528,372	695,073	957,063
減価償却費		27,183	48,911	76,222
連結調整勘定償却額		18,226	—	51,763
のれん償却額		—	37,934	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		3,285	△8,410	4,752
受取利息		△22	△3,712	△59
株式公開関連費用		—	—	23,571
新株発行費		—	—	19,567
為替差損		1,265	462	993
固定資産除却損		11	79	13,301
固定資産売却損		1,563	—	1,563
持分変動損益		—	—	△2,976
訴訟和解金		—	3,000	—
売上債権の増加額		△87,311	△39,664	△72,642
前払費用の増減額 (△は増加)		△23,215	△11,325	9,571
その他流動資産の 増減額 (△は増加)		20,493	△16,342	△3,465
仕入債務の増加額		7,718	15,208	23,167
未払金の増減額 (△は減少)		62,382	△33,598	35,905
前受金の増加額		128,495	179,037	195,620
未払消費税等の増減額 (△は減少)		△9,527	△11,762	6,773
その他流動負債の 増加額		24,626	11,672	21,224
役員賞与の支払額		△24,125	△31,000	△24,125
小計		679,421	835,563	1,337,792
利息及び配当金の受取 額		22	3,712	59
法人税等の支払額		△288,896	△215,738	△465,697
訴訟和解金の支払額		—	△3,000	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		390,547	620,537	872,155

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		—	—	△9,633
有形固定資産の取得による支出		△26,248	△27,621	△143,967
有形固定資産の売却による収入		56	—	56
無形固定資産の取得による支出		△39,181	△63,945	△87,002
敷金・保証金の増減額 (△は増加)		△27,620	15,699	△27,639
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出		△278,233	—	△278,233
事業譲受による支出		—	△150,000	—
その他投資活動による支出		△1,090	△1,090	△1,090
投資活動によるキャッシュ・フロー		△372,318	△226,957	△547,510
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		—	—	1,034,685
短期借入金の純増減額		—	2,304	—
少数株主からの払込による収入		10,000	—	19,240
株式公開関連費用の支払額		—	—	△12,841
配当金の支払額		△226,668	△216,165	△289,248
財務活動によるキャッシュ・フロー		△216,668	△213,861	751,835
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△2,514	51	△3,690
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△200,954	179,770	1,072,789
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,922,375	3,151,323	1,922,375
VII 合併による現金及び現金同等物の受入額		156,157	—	156,157
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	1,877,579	3,331,093	3,151,323

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 WEBKEEPERS, Inc. 日本ジオトラスト株式会社 グービージャパン株式会社 SWsoft Japan株式会社 マイティーサーバー株式会社 株式会社アット・ワイエムシー 上記のうちSWsoft Japan株式会社については、平成17年3月1日に、マイティーサーバー株式会社は平成17年3月3日の設立に伴い当中間連結会計期間より連結子会社となりました。</p> <p>(株)アット・ワイエムシーについては、平成17年2月28日の株式取得に伴い当中間連結会計期間より連結子会社となりました。</p> <p>なお、みなし取得日を平成17年3月31日としているため、当中間連結会計期間においては、4月1日から6月30日までの3ヶ月間の損益を連結しております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 WEBKEEPERS, Inc. 日本ジオトラスト株式会社 グービージャパン株式会社 SWsoft Japan株式会社 マイティーサーバー株式会社 株式会社アット・ワイエムシー</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 WEBKEEPERS, Inc. 日本ジオトラスト株式会社 グービージャパン株式会社 SWsoft Japan株式会社 マイティーサーバー株式会社 株式会社アット・ワイエムシー 上記のうちSWsoft Japan株式会社については、平成17年3月1日に、マイティーサーバー株式会社は平成17年3月3日に設立し連結子会社となりました。</p> <p>(株)アット・ワイエムシーについては、平成17年2月28日の株式取得に伴い連結子会社となりました。</p> <p>なお、みなし取得日を平成17年3月31日としているため、当連結会計年度においては、4月1日から12月31日までの9ヶ月間の損益を連結しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項	すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① _____</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内子会社については、定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）を採用し、在外子会社については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具、器具及び備品 2～6年</p>	<p>① 有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>	<p>① 有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 社内管理規程に基づき為替相場の変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎中間決算期末に個別毎のヘッジ効果を検証しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎決算期末に個別毎のヘッジ効果を検証しております。</p>
(7) その他中間連結（連結）財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
5 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は2,927,431千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され平成17年1月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が13,055千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が13,055千円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)
※1 担保に供している資産 デリバティブ取引の担保として、定期預金40,000千円を担保に供しております。	※1 担保に供している資産 デリバティブ取引の担保として、定期預金40,000千円を担保に供しております。	※1 担保に供している資産 デリバティブ取引の担保として、定期預金40,000千円を担保に供しております。
※2 有形固定資産の減価償却累計額 105,950千円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 145,803千円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 118,530千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 109,533千円 給与手当 230,146千円 減価償却費 7,277千円 貸倒引当金繰入額 3,285千円 連結調整勘定償却額 18,226千円	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 156,175千円 給与手当 273,726千円 減価償却費 12,575千円 のれん償却額 37,934千円	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 264,024千円 給与手当 468,514千円 減価償却費 17,914千円 貸倒引当金繰入額 5,838千円 連結調整勘定償却額 51,763千円
※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 11千円	※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 79千円	※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 ソフトウェア 10,940千円 工具、器具及び備品 2,361千円 13,301千円
※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 1,563千円	※3 —————	※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 1,563千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
普通株式	57,335	—	—	57,335
合計	57,335	—	—	57,335
自己株式	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会 計期間末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当中間連結会 計期間増加	当中間連結会 計期間減少	当中間連結会 計期間末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月28日 定時株主総会	普通株式	217,873	3,800	平成17年12月31日	平成18年3月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間後となるもの該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,917,579千円 預入期間が3ヶ月超の定期預金 $\Delta 40,000$ 千円 <u>現金及び現金同等物 1,877,579千円</u>	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,371,093千円 預入期間が3ヶ月超の定期預金 $\Delta 40,000$ 千円 <u>現金及び現金同等物 3,331,093千円</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,191,323千円 預入期間が3ヶ月超の定期預金 $\Delta 40,000$ 千円 <u>現金及び現金同等物 3,151,323千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="165 388 558 679"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>76,979</td> <td>76,979</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>54,293</td> <td>54,293</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>22,684</td> <td>22,684</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="217 753 568 843"> <tr> <td>一年以内</td> <td>11,317千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>12,657千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,974千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="217 952 568 1041"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,161千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,901千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>300千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	76,979	76,979	減価償却累計額相当額	54,293	54,293	中間期末残高相当額	22,684	22,684	一年以内	11,317千円	一年超	12,657千円	合計	23,974千円	支払リース料	11,161千円	減価償却費相当額	9,901千円	支払利息相当額	300千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額、中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="600 388 992 679"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>37,251</td> <td>37,251</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>23,335</td> <td>23,335</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>13,915</td> <td>13,915</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="651 753 1002 843"> <tr> <td>一年以内</td> <td>9,776千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>4,571千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,348千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="651 952 1002 1041"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,999千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,808千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>163千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	37,251	37,251	減価償却累計額相当額	23,335	23,335	中間期末残高相当額	13,915	13,915	一年以内	9,776千円	一年超	4,571千円	合計	14,348千円	支払リース料	4,999千円	減価償却費相当額	4,808千円	支払利息相当額	163千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1034 388 1426 679"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>33,602</td> <td>33,602</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>17,177</td> <td>17,177</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>16,425</td> <td>16,425</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1085 753 1436 843"> <tr> <td>一年以内</td> <td>8,500千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>8,384千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,885千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="1085 952 1436 1041"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,474千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,344千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>523千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	33,602	33,602	減価償却累計額相当額	17,177	17,177	期末残高相当額	16,425	16,425	一年以内	8,500千円	一年超	8,384千円	合計	16,885千円	支払リース料	18,474千円	減価償却費相当額	16,344千円	支払利息相当額	523千円
	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																																								
取得価額相当額	76,979	76,979																																																																								
減価償却累計額相当額	54,293	54,293																																																																								
中間期末残高相当額	22,684	22,684																																																																								
一年以内	11,317千円																																																																									
一年超	12,657千円																																																																									
合計	23,974千円																																																																									
支払リース料	11,161千円																																																																									
減価償却費相当額	9,901千円																																																																									
支払利息相当額	300千円																																																																									
	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																																								
取得価額相当額	37,251	37,251																																																																								
減価償却累計額相当額	23,335	23,335																																																																								
中間期末残高相当額	13,915	13,915																																																																								
一年以内	9,776千円																																																																									
一年超	4,571千円																																																																									
合計	14,348千円																																																																									
支払リース料	4,999千円																																																																									
減価償却費相当額	4,808千円																																																																									
支払利息相当額	163千円																																																																									
	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																																								
取得価額相当額	33,602	33,602																																																																								
減価償却累計額相当額	17,177	17,177																																																																								
期末残高相当額	16,425	16,425																																																																								
一年以内	8,500千円																																																																									
一年超	8,384千円																																																																									
合計	16,885千円																																																																									
支払リース料	18,474千円																																																																									
減価償却費相当額	16,344千円																																																																									
支払利息相当額	523千円																																																																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)

時価評価されていない有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場外国株式	9,820

連結会計年度末 (平成17年12月31日)

時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場外国株式	10,061

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)

デリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため開示を省略しております。

当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)

デリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため開示を省略しております。

前連結会計年度末 (平成17年12月31日)

デリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「ホスティングサービス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「ホスティングサービス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「ホスティングサービス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 134,195円19銭 1株当たり中間純利益 31,803円82銭	1株当たり純資産額 51,012円13銭 1株当たり中間純利益 7,196円77銭	1株当たり純資産額 47,661円70銭 1株当たり当期純利益 10,318円49銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 7,068円43銭 当社は、平成17年9月9日付で普通株式1株に対し普通株式5株の割合で株式分割を行いました。 なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 26,839円04銭 1株当たり中間純利益 6,360円76銭 (追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る中間連結会計期間末の純資産額に含めております。 なお、前中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表において採用した方法により算定した当中間連結会計期間の1株当たり純資産額は51,058円36銭であります。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 10,309円20銭 当社は、平成17年9月9日付で普通株式1株に対し普通株式5株の割合で株式分割を行いました。 なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前連結会計年度における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 24,168円36銭 1株当たり当期純利益 10,120円37銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度 (平成17年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	2,932,201	—
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	7,420	—
(うち少数株主持分)	(—)	(7,420)	(—)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	—	2,924,780	—
中間期末(期末)の普通株式の数(株)	—	57,335	—

2. 1株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり中間（当期）純利益			
中間連結（連結）損益計算書上の中間（当期）純利益 （千円）	339,505	412,626	592,346
普通株主に帰属しない金額 （千円）	—	—	31,000
（うち利益処分による役員賞与金）	（—）	（—）	(31,000)
普通株式に係る中間（当期）純利益 （千円）	339,505	412,626	561,346
普通株式の期中平均株式数（株）	10,675	57,335	54,402
潜在株式調整後1株当たり中間 （当期）純利益			
中間（当期）純利益調整額（千円）	—	—	—
普通株式増加数（株）	—	1,041	49
（うち新株予約権）	（—）	(1,041)	(49)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権（新株予約権の数455個）。詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況（2）新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
<p>1. 当社は、平成17年8月24日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。</p> <p>なお、平成17年9月9日付をもって平成17年9月9日最終の株主名簿に記載された株主の所有株数を1株につき5株の割合をもって分割し、分割により増加した株式数は、普通株式数44,668株であります。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p>		<p>1. 当社は、平成18年5月15日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株を発行しております。</p> <p>①平成18年7月1日をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 57,335株</p> <p>(2)分割方法 平成18年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>②配当起算日 平成18年7月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		<p>—————</p>	
当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額 26,839.04円	1株当たり純資産額 24,168.36円	1株当たり純資産額 13,419.52円	1株当たり純資産額 25,506.06円	1株当たり純資産額 23,830.85円	
1株当たり中間純利益 6,360.76円	1株当たり当期純利益 10,120.37円	1株当たり中間純利益 3,180.38円	1株当たり中間純利益 3,598.39円	1株当たり当期純利益 5,159.24円	
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので、記載していません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権および新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので、記載していません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権の残高はありますが当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載していません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 3,534.22円</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 5,154.60円</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																								
	<p>2. 当社の連結子会社である日本ジオトラスト株式会社は、平成18年8月23日開催の取締役会において、Certification Services Ltd.(本社：英国 Managing Director Paul Tourret 以下CSL)の発行済全株式を取得し同社を日本ジオトラスト株式会社の完全子会社とすることを決議し、平成18年8月25日付で株式の取得が完了いたしました。</p> <p>①株式取得の目的</p> <p>当社の連結子会社である日本ジオトラスト株式会社は、米国GeoTrust, Inc.の電子認証サービスに関して日本、韓国、台湾、シンガポール等における総販売代理店として、電子認証サービスの提供を行い、日本においてサーバ証明書の累積発行枚数が約19,000枚(平成18年6月末)となっています。一方CSLは、欧州における米国GeoTrust, Inc.の主要な販売代理店であり、サーバ証明書の累積発行枚数約70,000枚(平成18年6月末)を獲得しております。今後、日本ジオトラスト及びCSLが共同してグローバルにマーケティング活動を行うことにより、ジオトラストブランドの認知度強化及び電子認証サービスの販売強化に努めてまいりたいと考えております。</p> <p>②取得する子会社の概要</p> <p>(1) 商号 Certification Services Ltd.</p> <p>(2) 代表者 Paul Tourret</p> <p>(3) 設立年月日 2003年3月20日</p> <p>(4) 所在地 英国 Kent州</p> <p>(5) 主な事業内容 電子認証サービスの提供</p> <p>(6) 決算期 3月</p> <p>(7) 発行済株式総数 普通株式 100株</p> <p>(8) 大株主構成</p> <table border="1" data-bbox="539 1476 948 1592"> <thead> <tr> <th>順位</th> <th>株主名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>Paul Tourret</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>Steve Waite</td> </tr> </tbody> </table> <p>(9) 当社との関係 資本関係、人的資本関係、取引関係はありません。</p> <p>(10) 直近事業年度の業績の動向(2006年3月)</p> <table border="1" data-bbox="539 1701 1177 1930"> <thead> <tr> <th></th> <th>(単位：千ポンド)</th> <th>(単位：千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>1,053</td> <td>221,130</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>260</td> <td>54,600</td> </tr> <tr> <td>当期利益</td> <td>212</td> <td>44,520</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>127</td> <td>26,670</td> </tr> <tr> <td>株主資本</td> <td>77</td> <td>16,170</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 1ポンド=210円にて換算。</p>	順位	株主名	1	Paul Tourret	2	Steve Waite		(単位：千ポンド)	(単位：千円)	売上高	1,053	221,130	経常利益	260	54,600	当期利益	212	44,520	総資産	127	26,670	株主資本	77	16,170	
順位	株主名																									
1	Paul Tourret																									
2	Steve Waite																									
	(単位：千ポンド)	(単位：千円)																								
売上高	1,053	221,130																								
経常利益	260	54,600																								
当期利益	212	44,520																								
総資産	127	26,670																								
株主資本	77	16,170																								

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	③株式取得の時期 平成18年8月25日 ④取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 (1) 取得する株式の数 100株 (2) 取得価額 5,257千ドル (3) 取得後の持分比率 100% ⑤支払資金の調達及び支払方法 支払資金については、当社からの借入により調達しております。	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成17年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※1	1,665,960		3,025,357		2,929,451		
2 売掛金		285,849		306,474		269,919		
3 その他		136,868		104,943		79,767		
貸倒引当金		△8,964		△873		△10,854		
流動資産合計			2,079,714	70.7	3,435,901	76.6	3,268,284	78.3
II 固定資産								
1 有形固定資産	※2	96,789		130,893		126,633		
2 無形固定資産		104,796		291,422		117,600		
3 投資その他の資産								
(1) 関係会社株式		593,061		568,061		593,061		
(2) 敷金・保証金		62,465		48,855		62,465		
(3) 保険積立金		5,451		6,541		5,451		
投資その他の資産 合計		660,978		623,458		660,978		
固定資産合計			862,564	29.3	1,045,773	23.4	905,212	21.7
資産合計			2,942,278	100.0	4,481,675	100.0	4,173,497	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		23,561		52,751		43,460	
2 未払金		312,821		183,072		170,975	
3 未払法人税等		198,565		255,500		207,173	
4 前受金		831,611		990,951		860,128	
5 その他	※3	72,299		53,549		58,090	
流動負債合計		1,438,858	48.9	1,535,826	34.3	1,339,828	32.1
II 固定負債							
1 繰延税金負債		4,603		1,042		2,620	
固定負債合計		4,603	0.2	1,042	0.0	2,620	0.1
負債合計		1,443,461	49.1	1,536,869	34.3	1,342,448	32.2
(資本の部)							
I 資本金		497,125	16.9	—		896,070	21.5
II 資本剰余金							
1 資本準備金		331,061		—		984,818	
資本剰余金合計		331,061	11.3	—	—	984,818	23.6
III 利益剰余金							
1 利益準備金		300		—		300	
2 任意積立金							
(1) 特別償却準備金		15,852		—		15,852	
(2) 別途積立金		400		—		400	
3 中間(当期)未処分利益		654,078		—		933,608	
利益剰余金合計		670,630	22.7	—	—	950,160	22.7
資本合計		1,498,816	50.9	—	—	2,831,048	67.8
負債及び資本合計		2,942,278	100.0	—	—	4,173,497	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	896,070	20.0	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	984,818	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	984,818	22.0	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	300	—	—	—
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		—	—	9,804	—	—	—
別途積立金		—	—	400	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	1,056,063	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	1,066,567	23.8	—	—
株主資本合計		—	—	2,947,455	65.8	—	—
II 評価・換算差額等							
1 繰延ヘッジ損益		—	—	△2,650	△0.1	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	△2,650	△0.1	—	—
純資産合計		—	—	2,944,805	65.7	—	—
負債純資産合計		—	—	4,481,675	100.0	—	—

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	特別 償却 準備金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金		
平成17年12月31日 残高 (千円)	896,070	984,818	984,818	300	15,852	400	933,608	950,160	2,831,049
中間会計期間中の変動額									
特別償却準備金の取崩し					△6,048		6,048	—	—
剰余金の配当							△217,873	△217,873	△217,873
利益処分による役員賞与							△31,000	△31,000	△31,000
中間純利益							365,279	365,279	365,279
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額）									—
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	—	—	—	—	△6,048	—	122,455	116,406	116,406
平成18年6月30日 残高 (千円)	896,070	984,818	984,818	300	9,804	400	1,056,063	1,066,567	2,947,455

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差 額等合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	—	—	2,831,048
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の取崩し			—
剰余金の配当			△217,873
利益処分による役員賞与			△31,000
中間純利益			365,279
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)	△2,650	△2,650	△2,650
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	△2,650	△2,650	113,756
平成18年6月30日 残高 (千円)	△2,650	△2,650	2,944,805

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 総平均法による原価法を採用しております。 (2) デリバティブ 時価法	(1) 有価証券 子会社株式 同左 (2) デリバティブ 同左	(1) 有価証券 子会社株式 同左 (2) デリバティブ 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具、器具及び備品 2～6年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物を替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物を替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建予定取引 ③ ヘッジ方針 社内管理規程に基づき為替相場の変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎中間決算期末に個別毎のヘッジ効果を検証しております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎決算期末に個別毎のヘッジ効果を検証しております。
7 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は2,947,455千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され平成17年1月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が12,109千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が12,109千円減少しております。</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度 (平成17年12月31日)
<p>※1 担保に供している資産 デリバティブ取引の担保として、定期預金40,000千円を担保に供しております。</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 64,195千円</p> <p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※1 担保に供している資産 デリバティブ取引の担保として、定期預金40,000千円を担保に供しております。</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 111,004千円</p> <p>※3 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※1 担保に供している資産 デリバティブ取引の担保として、定期預金40,000千円を担保に供しております。</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 88,026千円</p> <p>※3 _____</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
※1 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 8,600千円 無形固定資産 12,878千円	※1 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 24,024千円 無形固定資産 21,567千円	※1 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 32,516千円 無形固定資産 27,913千円
※2 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。 受取利息 20千円	※2 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。 受取利息 3,710千円	※2 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。 受取利息 53千円
※3 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。 為替差損 1,126千円 M&A関連費用 5,500千円	※3 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。 M&A関連費用 1,200千円	※3 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。 為替差損 606千円 株式公開関連費用 23,571千円 新株発行費 19,567千円 M&A関連費用 5,500千円
※4 特別利益は次のとおりであります。 償却債権取立益 114千円	※4 特別利益は次のとおりであります。 貸倒引当金戻入額 9,980千円	※4 特別利益は次のとおりであります。 償却債権取立益 139千円
※5 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。 固定資産売却損 1,563千円 工具、器具及び備品の売却損で、その内容は事業に供しなくなったCobaltサーバーの売却であります。	※5 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。 固定資産除却損 79千円 訴訟和解金 3,000千円 子会社株式評価損 25,000千円	※5 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。 固定資産売却損 1,563千円 固定資産除却損 10,962千円 固定資産売却損は、工具、器具及び備品の売却損で、その内容は事業に供しなくなったCobaltサーバーの売却であります。 固定資産除却損は、工具、器具及び備品等の除却損であります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>76,979</td> <td>76,979</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>54,293</td> <td>54,293</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>22,684</td> <td>22,684</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	76,979	76,979	減価償却累計額相当額	54,293	54,293	中間期末残高相当額	22,684	22,684	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>37,251</td> <td>37,251</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>23,335</td> <td>23,335</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>13,915</td> <td>13,915</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	37,251	37,251	減価償却累計額相当額	23,335	23,335	中間期末残高相当額	13,915	13,915	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>33,602</td> <td>33,602</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>17,177</td> <td>17,177</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>16,425</td> <td>16,425</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	33,602	33,602	減価償却累計額相当額	17,177	17,177	期末残高相当額	16,425	16,425
	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																																				
取得価額相当額	76,979	76,979																																				
減価償却累計額相当額	54,293	54,293																																				
中間期末残高相当額	22,684	22,684																																				
	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																																				
取得価額相当額	37,251	37,251																																				
減価償却累計額相当額	23,335	23,335																																				
中間期末残高相当額	13,915	13,915																																				
	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																																				
取得価額相当額	33,602	33,602																																				
減価償却累計額相当額	17,177	17,177																																				
期末残高相当額	16,425	16,425																																				
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>11,317千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>12,657千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,974千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	11,317千円	一年超	12,657千円	合計	23,974千円	<table> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>9,776千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>4,571千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,348千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	9,776千円	一年超	4,571千円	合計	14,348千円	<table> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>8,500千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>8,384千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,885千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	8,500千円	一年超	8,384千円	合計	16,885千円																		
一年以内	11,317千円																																					
一年超	12,657千円																																					
合計	23,974千円																																					
一年以内	9,776千円																																					
一年超	4,571千円																																					
合計	14,348千円																																					
一年以内	8,500千円																																					
一年超	8,384千円																																					
合計	16,885千円																																					
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,161千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,901千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>300千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	11,161千円	減価償却費相当額	9,901千円	支払利息相当額	300千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,999千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,808千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>163千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,999千円	減価償却費相当額	4,808千円	支払利息相当額	163千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,474千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,344千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>523千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	18,474千円	減価償却費相当額	16,344千円	支払利息相当額	523千円																		
支払リース料	11,161千円																																					
減価償却費相当額	9,901千円																																					
支払利息相当額	300千円																																					
支払リース料	4,999千円																																					
減価償却費相当額	4,808千円																																					
支払利息相当額	163千円																																					
支払リース料	18,474千円																																					
減価償却費相当額	16,344千円																																					
支払利息相当額	523千円																																					
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																				
減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左																																				
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年6月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成18年6月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成17年12月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額	137,910円97銭	51,361円39銭	48,836円64銭
1株当たり中間(当期)純利益	32,081円06銭	6,370円98銭	10,863円49銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。	6,257円37銭 当社は、平成17年9月9日付で普通株式1株に対し普通株式5株の割合で株式分割を行いました。 なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前中間会計期間における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 27,582円19銭 1株当たり中間純利益 6,416円21銭 (追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る中間会計期間末の純資産額に含めております。 なお、前中間会計期間に係る中間財務諸表において採用していた方法により算定した当中間会計期間の1株当たり純資産額は51,407円62銭であります。	10,853円71銭 当社は、平成17年9月9日付で普通株式1株に対し普通株式5株の割合で株式分割を行いました。 なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前事業年度における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 24,898円38銭 1株当たり当期純利益 10,455円80銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度 (平成17年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	2,944,805	—
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	—	2,944,805	—
中間期末(期末)の普通株式の数(株)	—	57,335	—

2. 1株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり中間（当期）純利益			
中間損益計算書上の中間（当期）純利益（千円）	342,465	365,279	621,955
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	31,000
（うち利益処分による役員賞与金）	(—)	(—)	(31,000)
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	342,465	365,279	590,955
普通株式の期中平均株式数（株）	10,675	57,335	54,402
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益			
中間（当期）純利益調整額（千円）	—	—	—
普通増加株式数（株）	—	1,041	49
（うち新株予約権）	(—)	(1,041)	(49)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権（新株予約権の数455個）。詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況（2）新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
<p>1. 当社は、平成17年8月24日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。</p> <p>なお、平成17年9月9日付をもって平成17年9月9日最終の株主名簿に記載された株主の所有株数を1株につき5株の割合をもって分割し、分割により増加した株式数は、普通株式数44,668株であります。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p>		<p>当社は、平成18年5月15日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株を発行しております。</p> <p>1. 平成18年7月1日をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 57,335株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成18年7月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		<p>—————</p>	
当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	
27,582.19円	24,893.38円	13,719.10円	25,680.69円	24,418.32円	
1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益	1株当たり中間純利益	1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益	
6,416.21円	10,454.80円	3,280.11円	3,185.49円	5,431.74円	
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので、記載していません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権および新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので、記載していません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権の残高はありますが当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載していません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 3,128.69円</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 5,426.85円</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第13期）（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）平成18年3月29日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年4月17日関東財務局長に提出

事業年度（第13期）（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月11日

GMOホスティング&セキュリティ株式会社

取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 芳 孝 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 裕 次 印

業務執行社員 公認会計士 島 貫 幸 治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているGMOホスティング&セキュリティ株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMOホスティング&セキュリティ株式会社及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成17年8月24日開催の取締役会決議に基づき、平成17年9月9日付で普通株式1株につき5株の割合をもって分割した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 9月15日

GMOホスティング&セキュリティ株式会社

取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 芳 孝 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 裕 次 印

業務執行社員 公認会計士 島 貫 幸 治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているGMOホスティング&セキュリティ株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMOホスティング&セキュリティ株式会社及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成18年5月15日開催の取締役会決議に基づき、平成18年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって分割した。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、連結子会社である日本ジオトラスト株式会社は、平成18年8月25日にCertification Services Ltd.の発行済全株式を取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月11日

GMOホスティング&セキュリティ株式会社

取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 芳 孝 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 裕 次 印

業務執行社員 公認会計士 島 貫 幸 治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているGMOホスティング&セキュリティ株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第13期事業年度の中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、GMOホスティング&セキュリティ株式会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成17年8月24日開催の取締役会決議に基づき、平成17年9月9日付で普通株式1株につき5株の割合をもって分割した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 9月15日

GMOホスティング&セキュリティ株式会社

取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 芳 孝 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 裕 次 印

業務執行社員 公認会計士 島 貫 幸 治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているGMOホスティング&セキュリティ株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第14期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、GMOホスティング&セキュリティ株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成18年5月15日開催の取締役会決議に基づき、平成18年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって分割した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。